

「イスラム国の斬首処刑から見えるもの」

2014年10月04日

水野和夫氏の『資本主義の終焉と歴史の危機』を読んで、衝撃を受けると共に納得させられた。資本主義は「中心」が「周辺・フロンティア」から収奪するシステムであるが、「周辺」がなくなってきた。資本主義の終わりが始まっており、「歴史の危機」を迎え、ソフトランディングするための英知が求められているという。「イスラム国」からも、経済からも新しい世界の構築を迫られ、人類は正念場に立っているようだ。

さて、「週刊金曜日」に上記のタイトルで投書をしたところ、10月3日に発行された「論争」欄に掲載された。9月18日のホームページで「イスラム国」という題で書いたが、文字数の制限があり、カットされて掲載されたものを転載したい。

「イスラム国」の存在と残虐な処刑が世界の関心事になっている。イラク、シリア領土内の制圧した地域でイスラム国家として樹立すると宣言した「イスラム国」。国際社会からは国家として認められていないが、軍事、経済、行政など、国家の体裁をなし「イスラム国」と言わざるを得ない状況にある。「イスラム国」では、イスラム教しか認めない宗教弾圧があり、凄まじい粛清が行われているという。恐怖の集団であることは確かであろう。拘束していた米国人と英国人に自国の政策の過ちを言わせ、斬首した。日本人男性が一人拘束されている。斬首の処刑は赦されない「残虐」な犯罪である。しかしあえて、誰が「残虐」と言うのかを問いたい。9・11の「同時多発テロ」後、米国を中心とした多国籍軍はアフガニスタン、イラクに激しい空爆を加え、地上軍を投入し、凄まじい殺害をしてきた。桁の違う「残虐」行為を続けてきた。米国は、9・11の首謀者とされたオサマ・ビンラディンを殺害した。アフガニスタンの主権を犯し、軍隊を送り込み、丸腰の彼を射殺し、運びだし、海に投棄した。殺害現場の映像を見入る米国高官たちには法の下で正義を守る姿勢はみじんもない。「残虐」そのものである。イスラエルのガザへの侵攻によって、無残に破壊された町々、傷つけられ、殺された人々の状況は正視に耐えない。「イスラム国」の斬首を「残虐」と言う前に、自分たちが犯した「残虐」を認めるべきではないか。いきり立つ米国のオバマ大統領や英国のキャメロン首相の態度と言葉には納得できない。テロ撲滅と言って、軍事侵攻したが、実態は、癌細胞をいじって拡散させるように、撲滅どころか、広がり続けている。「イスラム国」の建国宣言は、その流れの中にあるのではないか。米国はイラク国内の「イスラム国」の空爆を始めた。斬首を「残虐」とする国々を集め、シリア国内の「イスラム国」も空爆している。しかし、それは自国へのテロ攻撃を恐れているだけである。

「イスラム国」は経済力があり、仲間に対する保護、支援は行き渡っているという。そして、軍隊も3万人を超え、しかも、欧米や先進諸国から多くの若者たちが集まっているという。新自由主義経済の下で貧富の格差を生み出した不条理を怒る若者たちは無軌道で、虚無的な「イスラム国」に居場所を求めている。この「イスラム国」の出現は軍事力に物言わせた横暴な資本主義が破綻していることを表しているのではないか。共生する世界像を構築しなければ、テロは収まることはなく、更に、拡散するだろう。

日本は平和憲法9条を堅持する立場から、「イスラム国」に処刑、粛清は認められない、そして、攻撃する国々にさらなる「残虐」を重ねることになると発信すべきである。